

日田市定住自立圏共生ビジョンの基本目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況 （令和４年度分）

●達成状況総括

KPI設定項目数	25件
R 4 目標”達成”件数	10件
R 4 目標”未達成”件数	15件
内、達成度 90%以上	(4件)
内、達成度 50%以上～90%未満	(9件)
内、達成度 50%未満	(2件)

I 生活機能の強化

(1) 医療

基本目標 指標名	現状値 (R1)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度 (R4)	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値 (R5)	担当課
圏域内の中核病院の維持	I機関	I機関	I機関	100.00%	大分県済生会日田病院を地域の中核的病院として位置づけている。今後も地域の中核的病院として維持し、地域医療体制の維持向上を図る。	I機関	健康保険課

(ア) 地域医療体制の充実

定住自立圏形成方針

a 取組の内容 ・大分県済生会日田病院を地域の中核的病院として位置づけ、中心地域及び近隣地域の病院や診療所の各医療機関との機能分担や連携を支援し、圏域全体の地域医療体制の維持向上を図る。 b 機能分担 ・中心地域においては、市医師会の協力のもと、在宅当番医制により休日、夜間の初期救急医療の提供を行い、第二次救急医療については大分県済生会日田病院（共同利用型病院）及び救急告示病院が担う。 ・近隣地域においては、医療機関の維持に努め、無医地区については大分県済生会日田病院と連携し、巡回診療を実施する。
--

取組事項	令和4年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ア) 地域医療体制の充実	済生会日田病院を地域の中核的病院として維持することができ、休日・夜間診療開設日は、市医師会協力のもと夜間当番医日数365日、休日当番医日数71日（内科・外科）を実施し、地域医療体制の維持向上が図られた。今後も引き続き、関係機関と協力し、地域医療体制の維持向上を図る。	健康保険課

重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標（K P I）	現状値 (R1)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度 (R4)	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値 (R5)	担当課
休日・夜間診療開設日	365日	365日	365日	100.00%	夜間当番医日数365日、休日（内科）当番医日数71日、休日（外科）当番医日数71日を実施した。今後も市医師会協力のもと在宅当番医制により休日、夜間の初期救急医療の提供を行う。	365日	健康保険課

(2) 文化芸術

基本目標 指標名	現状値 (R1)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度 (R4)	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値 (R5)	担当課
主要文化施設利用者数	167,578人	189,000人	105,033人	55.57%	施設利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大以前程度までの回復には至らず目標を達成できなかったものの、令和3年度から4年度にかけて利用者数は増加傾向にある。今後は各施設において、事業や展示内容等の充実及び情報発信によって、利用者数の増加を図る。	189,500人	-

【内訳】

市民文化会館利用者数	131,382人	148,000人	87,649人	59.22%	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設の人数制限等により、感染症拡大以前程度までの利用者数の回復には至らず目標を達成することができなかったものの、令和3年度以降着実に増加している。今後は、日田市民文化会館運営委員会や利用者の意見を聞き、利用者等のニーズに応えられる事業展開を、指定管理者の専門的知識や経験を活かして行っていく。	148,000人	社会教育課
複合文化施設美術展示ギャラリー入場者数	5,051人	5,000人	2,854人	57.08%	定期的にイベントや展示等を開催したものの、新型コロナウイルス感染症拡大以前程度までの入場者数の回復には至らず目標を達成することができなかった。今後は、市所蔵美術品を活用した展示企画内容の充実と周知宣伝に努める。	5,000人	社会教育課
博物館入館者数	14,611人	12,000人	7,704人	64.20%	展示会や自然教室など、全ての事業を計画通り実施したものの、新型コロナウイルス感染症拡大以前程度までの回復には至らず入場者数は未達成となっている。今後は、自然環境調査の成果を基に普及啓発に取り組むほか、作品展や企画展2回など、市民の興味や関心を引くイベントの開催や積極的な情報発信に努める。	12,000人	博物館
咸宜園教育研究センター入館者数	16,534人	24,000人	6,826人	28.44%	入館者数は新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和があったものの、感染症拡大以前程度までの回復には至らず目標を達成できなかった。今後は日本遺産の構成文化財（豆田町）との連携に加え、展示の充実やSNS等を活用した情報発信の拡充等で更なる入館者数の増加に努める。	24,500人	咸宜園教育研究センター

(ア) 文化芸術の振興

定住自立圏形成方針

α 取組の内容 ・市民一人ひとりが身近に文化芸術に触れ、親しむことができる環境を安定的・恒常的に確保し、地域に受け継がれている文化財については、保存・継承、活用に努める。 - また、本市が誇る先哲、廣瀬淡窓が創設した咸宜園を、市民と共に世界遺産への登録を目指すことで、郷土の歴史を見つめ直す良い機会とし、郷土を愛する心をはぐくむ。 β 機能分担 ・中心地域においては、市民文化会館「パトリア日田」及び複合文化施設を中心に、年間を通じて国内外の優れた芸術作品の展示やアーティストの招へい、市民主体の芸術文化の様々な催しを開催し、地域に受け継がれている文化財については、保存・継承、活用に努める。また、日本遺産に認定され、世界遺産登録を目指している史跡咸宜園跡の保存整備を図るとともに情報の発信に努める。 ・近隣地域においては、地域に受け継がれている文化財が多数存在し、貴重な地域資源となっていることから、保存・継承、活用に努める。
--

取組事項	令和4年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ア) 文化芸術の振興	新型コロナウイルス感染症拡大以前程度までの施設利用者数の回復には至らなかったものの、指定管理者の努力や市民の理解・協力のもと優れた芸術の鑑賞や文化活動機会の充実に取り組むことができた。今後も多くの市民が文化芸術に親しむ機会の確保に努める。 国指定無形文化財の小鹿田焼、県指定無形民俗文化財である鶴飼や大野楽、本城くにち楽などは、新型コロナウイルス感染症の影響により思うような活動はできなかったものの、技術保存や後継者育成に繋がる活動に取り組んでいる。今後もそれぞれの文化財の保存と継承に繋がる活動への支援を継続していく。 「史跡咸宜園跡」や「豆田町」等の近世日本の教育遺産群の世界文化遺産への登録に向け市民の機運醸成を図るため、世界遺産推進室と咸宜園教育研究センターで公開講座を全10回開催したほか、登録推進を応援する市民団体の活動支援を行うなど市民協働を進めることができた。今後も、引き続き豆田町との連携による観光客の取り込みや市民団体等との連携、日本遺産の構成文化財を活用した地域活性化策等を進めるとともに、商工会議所や観光協会等の関係機関との連携を強化していく。	社会教育課 文化財保護課 咸宜園教育研究センター 世界遺産推進室

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R1）	目標値（R4）	実績値（R4）	達成度（R4）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R5）	担当課
無形民俗文化財保持団体数	15団体	15団体	14団体	93.33%	市指定無形民俗文化財のうち、1団体が後継者不足により活動が難しい状況で、活動を休止されていることから未達成となった。また各団体とも高齢化等により年々活動を維持することが困難になってきているため、今後も地域の歴史・文化を継承している無形民俗文化財保持団体が減少しないよう後継者の育成等、保存・継承のための継続的な支援に取り組む。	15団体	文化財保護課

(3) 産業振興

基本目標 指標名	現状値 (R1)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度 (R4)	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値 (R5)	担当課
新たな雇用の創出数	138人	152人	188人	123.68%	農林業への新規就業については概ね目標を達成し、市内企業への就職・雇用についても、誘致企業を中心に日田市企業立地促進条例に基づく奨励措置等により雇用が拡大し、新たな雇用の創出が図られ目標値に達することができた。 今後も引き続き、個々に応じた支援を続け、関係機関と情報を共有しながら、必要な情報発信等を行い、新たな雇用の創出に向け取り組んでいく。	152人	-

【内訳】

新規就農者数	27人	31人	37人	119.35%	新規就農者は国の経営開始資金、親元就農は親元就農給付金を活用し支援することで、特に新規参入者が増えたことにより目標を達成した。引き続きファーマーズスクール等の研修を通して、安心して新規就農できる体制を整える。	31人	農業振興課
卒業後就農者数	1人	3人	3人	100.00%	農大卒業生3人のうち、2人が雇用就農し、うち1人は独立就農に向け、関係機関と協議を行っている。その他1人はJAへ就職したため、全員が農業関係へ就職となり目標を達成した。今後も新規就農や親元就農支援事業を活用し、就農に向け働きかけを行っていく。	3人	農業振興課
新規林業就業者数	20人	20人	19人	95.00%	全産業的な傾向である労働力不足の中、新規林業者数も未達成となったものの、林業アカデミーの受講支援や林業従事者の社会保障、安全装備支援等を実施し、就労内容の特殊性に比して昨年度よりも増加となった。引き続き、林業アカデミー他就労支援策を推進するとともに、特に不足する造林保育従事者の確保に取り組む。	20人	林業振興課
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数	61人	70人	63人	90.00%	勤務労働条件や希望職種などを理由に、市外の企業を選択するケースもあり、目標値には達しなかったものの、相談来所者数(R3:934人→R4:1,061人)及び全体の就職者数(R3:62人→R4:85人)は増加している。今後も引き続き、相談者の不安や要望等を聞くなど、きめ細やかな指導・支援を行うとともに、相談できる機会を多く設けるなど、市内就職者数の目標数達成に向けた取組を推進していく。	70人	商工労政課
誘致等企業数・雇用人数	9人	15人	56人	373.33%	日田市企業立地促進条例に基づく立地企業への奨励措置等により雇用の拡大が図られ、目標を達成できた。今後も既存誘致企業への新規設備投資等への助成及び地方進出を検討する企業等の誘致を進め、雇用の場の創出を図っていく。	15人	商工労政課
創業者数 (ビジネスサポートセンターの支援によるもの【40歳未満】)	20人	10人	7人	70.00%	物価高などを背景に創業の時期を見送った若い世代の創業希望者がいたと推測され、目標値には達していないが、各支援団体等と連携し、創業希望者に寄り添いながら支援を実施できた。市全体としての創業実現者数は30人前後を保っており、窓口相談事業にて一定の成果を上げていることから、引き続き支援団体と連携した創業者支援を継続していく。	10人	商工労政課
農業参入移住者数	0人	3人	3人	100.00%	農業参入移住者の確保に向けて、移住・就農フェア等での相談会や情報発信等の取組を継続的に行ったことで目標を達成できた。今後も引き続き、新規就農者の確保・育成を図る体制を整え、取り組んでいく。	3人	農業振興課

(ア) 商工業の振興

定住自立圏形成方針

α 取組の内容 ・中小企業の自主的な努力及び創意工夫を尊重しながら、それぞれの立場や事業規模に応じて支援を行う。また、商工会議所や商工会、金融機関等と相互に連携しながら、地域資源を活用した創意ある取組を推進しブランド力を高めるなど、地域の強みを生かした商工業の振興を図る。 β 機能分担 ・中心地域においては、商店街の集客力や販売力の向上により、中心商店街の活性化につなげるとともに、地域内の経済循環の創出を図る。さらには、日田玖珠地域産業振興センターを核とし、主要都市圏における販売促進や広報活動の支援を行う。 ・近隣地域においては、地域コミュニティの重要な担い手である地域内にある商店等の資金供給機能の強化を図る。また、中心地域と連携し地域内産品の販路拡大や地域の特産物を活用した商品開発を推進する。

取組事項	令和4年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ア) 商工業の振興	関係団体と連携を図り、事業者の業種や規模に応じたきめ細やかな相談体制に取り組んだことで、ビジネスサポートセンター及び商工会議所・商工会の窓口相談回数の目標を達成することができた。今後も日田玖珠地域産業振興センターを利用する事業者等の販路・商品開発・資金繰り支援等を継続していく。 また、広報・SNSを使って事業を周知したことで商店街区域内で4件の遊休不動産が利活用され、創業の促進を図ることができた。今後も引き続き創業支援を行うとともに、商店街以外のまちなかにも賑わいをもたらすため、令和5年度から補助金の対象範囲を広げ、商業の振興、創業の促進を図っていく。	商工労政課

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R1）	目標値（R4）	実績値（R4）	達成度（R4）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R5）	担当課
日田市ビジネスサポートセンター年間相談回数	739回	720回	815回	113.19%	7年が経過したビジネスサポートセンターにおいては、相談した方からの紹介など口コミが広がり定着してきたことに加え、物価高等で事業者からの事業継続における融資・補助金等相談件数が増加した。今後も中小企業支援コーディネーターが各関係機関と連携し中小企業者に寄り添う支援を継続していく。	720回	商工労政課
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数	1,614回	1,800回	2,035回	113.06%	物価高等で事業者からの事業継続における融資・補助金など窓口相談件数が増加した。今後も、日田市ビジネスサポートセンター等と連携を図りながら、体制の充実に努める。	1,800回	商工労政課
商店街区域内の遊休不動産の利活用数	3件	4件	4件	100.00%	広報やSNSを使って事業を周知することで、コロナ禍でも目標値の4件を達成することができた。令和5年度から、商店街以外のまちなかにも賑わいをもたらすため、補助金の対象範囲を広げ、地域活性化、創業の促進を図るため幅広く支援を行う。	5件	商工労政課

（イ）企業誘致の推進

定住自立圏形成方針

α 取組の内容 ・魅力ある地域資源や交通の利便性、県との連携や人的ネットワークを活用した企業誘致を積極的に推進し、地域経済の浮揚と雇用の拡大を図る。 β 機能分担 ・中心地域においては、工場用地に適した土地の情報収集を行うとともに、土地の造成に当たっては、大分県土地開発公社との連携も含め迅速な対応が行えるよう体制を強化し、企業ニーズに合った用地提供に努める。 ・近隣地域においては、地域の特産物を生かした地場企業の事業規模の拡大や特産物を生かせる新たな企業誘致を推進する。また、公共・民間の遊休地や統廃合に伴う公共施設の利活用を促すことで雇用の創出を図り、地域活性化につなげる。

取組事項	令和4年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
（イ）企業誘致の推進	立地件数については、一般製材業の増設1社のみとなり目標を達成できなかったものの、新規雇用者数については新規雇用者数（134人）が退職者数（78人）を大幅に上回り、日田市企業立地促進条例に基づく立地企業への奨励措置等により雇用の拡大が図られ目標を達成できた。今後も企業の誘致活動を引き続き行うほか、企業誘致促進条例に基づく優遇制度の周知を行い、既存企業の増設等の推進にも努め、雇用の場の創出につなげていく。	商工労政課

重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標（K P I）	現状値（R1）	目標値（R4）	実績値（R4）	達成度（R4）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R5）	担当課
既存誘致企業の増設及び新規立地件数	3件	2件	1件	50.00%	企業誘致促進条例に基づく助成措置を活用した立地件数は1社（増設）であり、コロナ禍の影響もあり積極的な誘致活動ができなかったため目標には達しなかった。今後も条例に基づく優遇制度の周知を図り企業の新増設等の推進に努める。	2件	商工労政課
企業誘致等による新規雇用者数	9人	15人	56人	373.33%	日田市企業立地促進条例に基づく立地企業への奨励措置等により雇用の拡大が図られ、目標を達成できた。今後も既存誘致企業への新規設備投資等への助成及び地方進出を検討する企業等の誘致を進め、雇用の場の創出を図っていく。	15人	商工労政課

(ウ) 観光戦略の展開

定住自立圏形成方針

α 取組の内容 ・豊かな自然や歴史・文化遺産など様々な特色ある資源を磨き上げるとともに、埋もれている観光資源を掘り起こし、これらを相互に連携・活用した観光産業も視野に入れながら、観光戦略の展開を図る。 β 機能分担 ・中心地域においては、「水郷日田」「天領日田」のブランド力を高めるため、市内の観光資源を磨き上げ、近隣地域へ誘導するための情報発信拠点とする。 ・近隣地域においては、それぞれの地域の持つ特色を最大限に生かした着地型観光の推進を図るとともに、近隣地域内のネットワークを形成し中心地域へとつなげる回遊性の高い観光地づくりに取り組む。

取組事項	令和4年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ウ) 観光戦略の展開	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで自粛していたまつり・イベント等を、感染状況を考慮しつつ通常開催、もしくは規模縮小して開催するとともに、旅行需要喚起策を実施し、誘客の促進と来訪者満足度の向上を図ることで、新たな顧客の獲得に取り組んだ。 今後は、地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げを行うとともに、旅行ニーズの変化に対応した観光の新たな魅力を創出することにより、観光客の滞在時間の延伸や観光消費額の拡大に繋がる取組を進めていく。	観光課

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R1）	目標値（R4）	実績値（R4）	達成度（R4）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R5）	担当課
観光入込客数（年間） （有料施設等II施設の入館者数等の合計）	339,320人	450,000人	242,754人	53.95%	観光入込客数は新型コロナウイルス感染症拡大以前程度までの回復には至らず、また一部施設で改修による休業等もあったことから目標は達成できなかったものの、感染症対策が確立してきたことで、これまで自粛してきたイベント等の開催や積極的な旅行需要喚起策が実施でき、昨年度の実績は上回った。 今後は、本市特有の地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げを行うことにより、観光地としての更なる魅力向上を図っていく。	534,000人	観光課
天瀬・大山・奥日田地域年間宿泊者数 ※ひびきの郷、天瀬温泉、椿ヶ鼻、鯛生金山、上津江FP	260,068人	275,000人	145,044人	52.74%	新型コロナウイルス感染症拡大以前程度までの回復に至らず、また令和2年7月豪雨による天ヶ瀬温泉街の宿泊施設再開が遅れていることから未達成となった。 今後は、天ヶ瀬温泉街の復興状況を注視しながら、連携した誘客施策を実施するとともに、自転車を活用した周遊観光促進を進めるなど、旅行ニーズの変化に対応した誘客活動を進めていく。	280,000人	観光課

(エ) 農業の振興

定住自立圏形成方針

α 取組の内容 ・盆地特有の寒暖差の大きい内陸性気候を生かした農業振興を行い、消費者の求める高品質・安全・安心な農産物を生産することで「ひたブランド」を確立するとともに、6次産業化により付加価値を高めて販売する取組を行う。また、収益性の高い園芸品目への転換を推進する水田畑地化の取組を行う。加えて、水田の有効活用として飼料生産を行うなど畜産農家と耕種農家との連携を図った循環型農業を推進していく。 β 機能分担 ・中心地域においては、付加価値の高い園芸作物・果樹等の生産を推進することで、儲かる農業を目指す。 ・近隣地域においては、耕作放棄地や休耕田などの遊休農地を利用した山椒やワサビ等の生産を推進していく。また、生産地から直販所等への流通体制を構築する。
--

取組事項	令和4年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(エ) 農業の振興	主要農産物は、梨については、果樹棚の新設、張替の整備を行い生産基盤の整備を進めた。西瓜については、光センサーによる選果機を導入し、高品質で安定した出荷体制の充実が図られた。今後は、梨選果機のシステム・センサーの改修による高品質・安定した出荷体制の充実を図るとともに、災害に強い梨園地の新たな基盤整備に着手することで産地化を進めていく。西瓜については、選果機の導入による高品質な出荷体制の充実の強みを生かし、他産地との差別化、市場における優位性を高めていく。ぶどうについては、他産地においても市場ニーズの高い品種の生産拡大が進められていることから、貯蔵技術の充実を図ることで他産地との差別化を進めていく。 6次産業化については、引き続き地元企業や有名メーカー、高校生と連携した農産加工品の商品化を図り、6次産業化を推進していく。 畜産堆肥については、減化学肥料による環境負荷を低減した安心・安全な農産物の生産や、牧草等の飼料生産を基軸とした耕畜連携の考えが耕畜農家に広まってきたことから散布量の増加につながっている。引き続き、農業者に耕畜連携の必要性を周知するとともに、堆肥散布機械の導入に対する支援を行うことで、年間を通した堆肥の利活用を進めていく。	農業振興課

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R1）	目標値（R4）	実績値（R4）	達成度（R4）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R5）	担当課
産直野菜年間販売額 ※JAおおいた、大山農協 取扱量	1,302百万円	1,400百万円	1,248百万円	89.14%	産直野菜販売額については、夏期の高温や冬期の低温による気候変動の影響で出荷量が減少したため、販売額は減少、目標値を下回った。産直店舗やマルシェ等、生産者が直接販売する販路もできているが、今後は産直野菜の増産に向けて支援メニューの充実を図っていく。	1,400百万円	農業振興課
主要農産物の年間生産量 ※JAおおいた、大山農協 取扱量 ※梨、ぶどう、すいか、 白菜、梅、スモモ	7,656 t	9,489 t	7,231 t	76.20%	主要農産物の梨については、玉肥大期の晩霜による秀品率の低下等の影響で新高の出荷が減少した。西瓜、ぶどうについては、メディアの活用やシャインマスカットの単価等により出荷量並びに販売額も増加となった。白菜については、消費者のニーズの減少に伴い生産量も減少したが、単価及び販売額は増加となった。梅、すももについては、高収益の品目に改植を進めているが、老木による生産率の低下の影響で生産量については減少となり、目標値は下回った。 今後は災害に強い梨園地の新たな基盤整備や、西瓜は認知向上、ぶどうは貯蔵技術の充実を図り他産地と差別化することで新たな販売促進を進める。梅・すももについては、梅・すもも再生プロジェクトの取組と連携を図ることで生産性の向上を図る。	9,296 t	農業振興課

(オ) 林業の振興

定住自立圏形成方針

α 取組の内容 ・森林の有する多面的機能の恩恵を将来にわたって享受できるように、森林の適正な整備・保全を行うとともに森林の活用を進め、併せて素材の生産から製材、流通、住宅・家具産業等が一体となった日田材のブランド化による生産・販売の拡大を地域一体となって目指す。また、市有林においては、市民等が参加する森林づくり体験、森林環境教育の場などとして積極的に活用する。 β 機能分担 ・中心地域においては、原木市場の集荷力と専門化された製材工場による流通機能の強化、さらには木材関連産業や他産業との連携強化を図ることで、圏域内、さらには、福岡都市圏における日田材の需要拡大を図る。 ・近隣地域においては、林間ワサビなどの特産林産物の振興を図るとともに、筑後川上下流の連携を進めることで流域圏をはじめとした圏域外での日田材への需要拡大を図る。
--

取組事項	令和4年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(オ) 林業の振興	令和4年度は、国産材需要の高まりにより、原木や製材品の価格が令和3年度のウッドショック以前より高い水準で維持されたものの、日田地域の「原木市場素材取扱量」や「乾燥木材年間生産量」は、海外の金利上昇や国内の住宅着工件数の落ち込み等により令和3年度と比較して減少する結果となった。 今後も成熟した森林資源や林業・木材産業が集積した地域の特徴を活かしていくため、素材（丸太）の安定供給・流通機能の強化、家具・木工品の開発導入のほか、大分県と連携し大径材を含む製材品の調査研究等をすすめ、日田材の生産・販売の拡大を目指す。 また、市内の人工林の約7割が本格的な利用期を迎える中、2050年カーボンニュートラルの実現に向け森林吸収量の向上を図るなど森林資源の循環利用の確立に向けた取組を進めるため、今後も森林環境譲与税を活用しながら、公共造林事業の上乗せ補助を実施し、森林所有者の負担を軽減することで森林整備の推進に努める。	林業振興課

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R1）	目標値（R4）	実績値（R4）	達成度（R4）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R5）	担当課
木材・木製品製造業（家具を除く）年間出荷額	16,851百万円 (H29)	16,507百万円	14,908百万円	90.31%	新型コロナウイルス感染症による経済活動の低迷による製材品の消費が、感染症拡大以前程度までの景気回復には至らず、木材・木製品出荷額は目標値を下回った。今後は、民間建築物の木造化や木質化の動きが広がりつつあることから、木材加工流通施設等の整備を支援し、安定的・効率的な供給体制を構築する。また、国内外での新たな販路拡大に向け、「海外出荷対策」を継続するとともに、大分県、日田木材協同組合等の関係機関と連携をした取組をすすめ、木材の需要拡大を図る。	16,537百万円	林業振興課
乾燥木材年間生産量	102,423m ³	111,700m ³	103,386m ³	92.56%	国産材需要の高まりから、原木や製材品の価格はウッドショック以前より高い水準を維持したものの、新型コロナウイルス感染症拡大以前程度の景気回復には至らず、経済活動の停滞が木材製品の取引にも影響を与えたことから、乾燥木材の年間生産量は目標値を下回った。今後も乾燥材の安定供給に向け、必要な木材乾燥機等の施設整備を支援することで効率的な生産体制を構築し、日田材ブランドとして需要拡大を図る。	115,000m ³	林業振興課

Ⅱ 結びつきやネットワークの強化

(1) 地域公共交通

(ア) 地域公共交通サービスの確保・充実

定住自立圏形成方針

α 取組の内容 ・既存の路線バスについては、バス事業者と共に利便性の向上並びに効率的なバスの運行方法を検討し、路線の維持に努める。また、市内循環バスやデマンドバス、乗合タクシーの運行、ＪＲとの連携等、地域の実情にあった公共交通の確保を図る。 β 機能分担 ・中心地域はバス事業者の既存のバス路線を中心に、市内循環バスや福祉バス、さらにはデマンドバス等を組み合わせ、効率的で利用しやすい移動手段の確保を図る。 ・近隣地域においては、中心地域への移動手段の確保を図るとともに、各地域内での移動を確保するため、デマンドバスや乗合タクシーなど、効率的で利用しやすい公共交通の確保を図る。
--

取組事項	令和4年度の実績と今後の方向性	担当課
(ア) 地域公共交通サービスの確保・充実	新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた公共交通の利用者数は回復傾向にあるものの、完全には回復しておらず、目標の達成には至っていない。しかし、市内循環バスひたはしり号については、令和5年2月に大規模なダイヤ改正を行い、効率的な運行と利用者の利便性向上を図ったことで、ダイヤ改正以降利用者数が増加している。また、令和5年3月には、今後5年間の公共交通に関する方向性及び取組を示す新たな「日田市地域公共交通計画」を策定した。今後は、「私たちの暮らしを守る持続可能な地域公共交通づくり」を基本理念に、日田市の公共交通に関する課題解決に向け、効率的で効果的な公共交通ネットワークの構築に取り組むとともに、利用促進に努める。	まちづくり推進課

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（R1）	目標値（R4）	実績値（R4）	達成度（R4）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R5）	担当課
市内公共交通年間利用者数	186,156人	167,000人	151,798人	90.90%	新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた公共交通の利用者数は回復傾向にあるものの、完全には回復しておらず、目標の達成には至っていない。今後は、市内公共交通の利用促進を図るため、わかりやすい時刻表やマップを作成、啓発活動にも取り組む。	167,000人	まちづくり推進課

(2) 道路等の交通インフラの整備

(ア) 道路の整備

定住自立圏形成方針

α 取組の内容 ・都市間交流や地域間の連携、産業・経済の発展を図るため、国・県道の整備と連携した幹線道路網の整備を促進する。市民生活に密着した道路については、地域の状況に合わせた効果的で効率的な安全で安心して通行できる整備を行うとともに、適正な維持管理に努める。 β 機能分担 ・中心地域においては、市街地の円滑な交通と圏域内や周辺市町とのアクセスを確保するため、主要幹線道路を整備する。 ・近隣地域においては、中心地域や圏域外とのアクセスを確保するため、主要幹線道路を整備する。

取組事項	令和4年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ア) 道路の整備	大分県が管理する日田管内の幹線道路（国・県道）の整備については、整備促進が図られKPI目標値は達成されたものの、整備率は県下でも依然として低い水準であるため、今後も交通インフラの整備促進向け大分県への要望活動を行うとともに、引き続き事業費の一部負担を行っていく。 市民生活の基盤となる市道のうち、比較的交通量の多い路線は、交差点改良や通学路の安全対策等を実施。その他の路線は地域からの要望内容に応じ拡幅改良や側溝整備等を実施。加えて、橋梁やトンネル等の社会インフラは、長寿命化計画に基づいた補修工事等を実施。 今後も、安全対策を含め着実に整備を進めるとともに、施設の延命化による維持管理費の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画に基づいた橋梁やトンネル等の点検・補修等を進めていく。	都市整備課 土木課

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R1）	目標値（R4）	実績値（R3）	達成度（R4）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R5）	担当課
幹線道路網の改良率	61.1%	61.5%	61.7%	—	大分県が管理する日田管内の幹線道路（国・県道）の整備促進が図られたため、目標値は達成された。今後も整備率の向上のため、引き続き、大分県へ要望していく。	61.7%	都市整備課

※例年年度当初に改定される大分県の「道路現況調査」が、今年度は12月に発刊となったため、昨年度の実績を記載。

(3) 地域内外の住民との交流・移住促進

基本目標 指標名	現状値 (R1)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度 (R4)	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値 (R5)	担当課
移住施策を活用した移住者数 (年間)	269人	330人	331人	100.30%	日田市の魅力や移住に関する情報発信のほか、民間団体との協働により、移住前の相談から移住後まで切れ目のないサポートを行うことで目標を達成することができた。今後もSNS等を活用した移住関連情報を発信するとともに移住希望者の要望に応じたきめ細やかなサポートを行うことで移住定住を促進する。	330人	ひた暮らし推進室

基本目標 指標名	現状値 (R1)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度 (R4)	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値 (R5)	担当課
交流イベント参加者数	3,879人	5,630人	2,687人	47.73%	新型コロナウイルス感染症拡大対策として規模を縮小して実施したイベントもあり、感染症拡大以前程度までの回復に至らなかったことから目標値に達しなかったものの、令和4年度から感染症対策を講じつつ再開した交流イベントもあり、令和3年度に比べ実績が増加した。今後もコロナ禍以前と同規模のイベント開催に向け、各種事業を進める。	5,810人	-

【内訳】

スポーツイベント推進事業 年間参加者数	3,496人	5,140人	2,221人	43.21%	イベントの参加者数は大きく増えることはなかったものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながらスポーツイベントを実施した。社会生活も少しずつ日常を取り戻してきたことから、今後は感染症拡大前のように各種スポーツイベントの開催に努める。	5,320人	スポーツ振興課
市民参加の森づくり事業	201人	240人	201人	83.75%	市内及び筑後川流域の自治体からの参加を募り、3年ぶりに植樹祭を開催。前回開催から時期が空いたことや、新型コロナウイルス感染症対策として規模を縮小したこともあり、未達成となった。今後は、コロナ禍前と同様に、下流域の自治体と連携した森づくり事業を進める。	240人	林業振興課
大山ダム上下流域交流事業	182人	250人	265人	106.00%	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら予定通り実施。ノルディックウォーキングやひと山まるごとガーデニングに加え、令和4年度からは新たにシイタケ駒打ち体験交流会を開催したことで、令和3年度より参加者数が増加し目標を達成した。今後も引き続き同内容での交流を進める。	250人	まちづくり推進課

(ア) 地域資源等を生かした交流の推進

定住自立圏形成方針

α 取組の内容 ・各地域固有の自然・景観、文化・歴史、農林業のフィールドや産品等の多種多様な地域資源を有機的に結びつけ、圏域の魅力向上・情報発信に努めるとともに、これらを生かした体験活動等を通じて、都市部及び圏域内の交流の促進、ひいては、圏域内への移住・定住の促進を図る。 β 機能分担 ・中心地域においては、市観光協会やまちづくり団体、自治会等が連携して、圏域全体の地域資源の情報収集及び発信、体験素材等の内容の充実、都市部等からの受入体制の整備、近隣地域との共同事業等に取り組む。 ・近隣地域においては、地域住民やまちづくり団体、自治会等が連携して、地域内の地域資源の情報収集及び発信、体験素材等の内容の充実、都市部等からの受入体制の整備、中心地域との共同事業等に取り組む。
--

取組事項	令和4年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ア) 地域資源等を生かした交流の推進	地域資源を活かした観光の魅力づくりに取り組む中、奥日田地域を中心とした自然観光においては、ツール・ド・九州2023大分ステージの開催を見据えて、自転車モニタリングイベントの実施や動画制作による情報発信を行うなど、自転車愛好家の目的地としての認知度向上を図ってきた。今後は、奥日田地域を中心とした自然観光の推進として、奥日田デザイン会議においてバックラフトおよびサップ等を活用する川遊び環境の整備を行うとともに、日田市・玖珠町・九重町との連携により自転車を活用した周遊促進に取り組むなど、北部九州のアドベンチャーツーリズムの中心となるよう、認知度向上に努める。 また地域資源を生かした圏域内の移住について、令和4年10月に1泊2日の移住体験ツアーを行い福岡県から3組4名が参加し、うち1組1名が移住することとなった。ツアーでは移住受入れ地域である天瀬町塚田の住民としめ縄づくりによる交流を行い、移住後の生活をより具体的にイメージすることができた。今後も移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することにより移住促進を図る。	観光課 まちづくり推進課 ひた暮らし推進室

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R1）	目標値（R4）	実績値（R4）	達成度（R4）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R5）	担当課
コンベンション年間誘致数	14件	7件	4件	57.14%	新型コロナウイルス感染症拡大以前程度の回復には至らず、誘致団体数は未達成となった。感染症拡大による利用者数減少を改善するため、今後は利用者へのノベルティプレゼントの施策を行うとともに、旅行会社への営業やSNS等を通じた情報発信を行うことにより、更なる利用者促進に努める。	10件	観光課
スポーツイベント推進事業年間参加者数	3,496人	5,140人	2,221人	43.21%	イベントの参加者数は大きく増えることはなかったものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながらスポーツイベントを実施した。社会生活も少しずつ日常を取り戻してきたことから、今後は感染症拡大前のように各種スポーツイベントの開催に努める。	5,320人	スポーツ振興課

(イ) 移住・定住施策の充実

定住自立圏形成方針

α 取組の内容 ・「空き家バンク」等の移住・定住に関する情報を集約した情報サイトの充実により、都市部の移住・定住希望者への積極的な情報発信に努めるとともに、定住を促進するための支援策を充実させ、圏域内への移住・定住の促進を図る。 β 機能分担 ・中心地域においては、NP0等との連携による「空き家バンク」の適正な運用及び移住・定住に関する情報を集約した情報サイトの充実により、都市部の移住・定住希望者への積極的な情報発信に努める。また、空き家の購入・改修に対する補助等の支援策の充実や福岡都市圏等への通勤・通学環境の改善等により、圏域内への移住・定住の促進を図る。 ・近隣地域においては、地域内の空き家等の移住情報の収集及び空き家バンクへの登録促進に努めるとともに、田舎暮らし体験を通じた地域住民との交流等、各地域の特性や住民の意向に応じた移住・定住の受入体制の整備を図る。また、住民が食料品や日用品の買い物に困ることがないような手立てを検討する。

取組事項	令和4年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(イ) 移住・定住施策の充実	移住施策を活用した移住者の数については、令和4年度は県内2位となり成果が上がっているが、地域になじめなかった等の理由により転出される方もいることから、引続き移住前の情報提供や移住後のサポートにも力を入れていくことが必要である。移住前の相談から移住後のサポート等一括して行う移住支え合い事業については、NP0法人に委託して2年度目となったことから、オーダーメイドツアーの内容の充実、地元や職探しの顔つなぎ等スムーズに実施できた。 今後も引続き民間団体と連携し、移住相談会やSNS等を活用した情報発信、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することで移住定住を促進する。また令和4年度から開始した空き家バンク物件を購入した若者への補助金の加算をはじめ、空き家バンクの利用に対する支援を継続するほか、転入して起業した方に奨励金を交付するなど若い世代や起業する移住者の呼び込みに力を入れる。	ひた暮らし推進室

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R1）	目標値（R4）	実績値（R4）	達成度（R4）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R5）	担当課
移住者ひた暮らし支援事業制度利用による移住者数	21人	30人	17人	56.67%	令和4年度は単身・2人世帯の制度利用者が多く、また空き家バンクに登録されている物件と、移住を検討している方が求めている物件のニーズがマッチしないことが多く、目標に達しなかった。空き家バンクの登録件数、案内件数は過去最多であったが、利用希望者は増加傾向であり、登録物件の増加が課題であるため、掘り起しを行い空き家バンクへの登録促進を行う。	30人	ひた暮らし推進室

Ⅲ 圏域マネジメント能力の強化

(1) 人材の育成

(ア) 外部アドバイザー等の活用による地域づくりに資する人材の育成

定住自立圏形成方針

α 取組の内容 ・外部アドバイザー等を活用し、地域づくりを担う人材と組織の育成に努めるとともに、地域の人材やまちづくり団体、NP0の組織を積極的に活用したまちづくりを推進する。 β 機能分担 ・中心地域においては、地域づくりを担う人材や組織等の発掘、育成を図るほか、NP0の専門性や経験等を生かし、市と協働によるまちづくりを推進するなど多様な連携や相互交流に取り組む。 ・近隣地域においては、地域づくりを担う人材や組織等の発掘、育成を図るほか、地域住民の主体的なまちづくりが推進されるよう、地域活性化プランの策定やこれを推進する組織の設立等に取り組む。

取組事項	令和4年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ア) 外部アドバイザー等の活用による地域づくりに資する人材の育成	若者や子育て世代の女性を主な対象とし、小さな実験的活動を通じて具体的な地域活動につながるきっかけづくりとノウハウを習得する講座（全5回）を実施し、また、専門家による市内NP0（2団体）に伴走支援を行った。講座終了後に、講座内で行ったプロジェクトを継続したり新しい活動を行う受講生もあり、講座が自主的な地域活動のきっかけになっている。伴走支援を行った2団体についても好評を得ており、今後も引き続き、豊富な知識と経験を有する外部アドバイザー等による人材育成を行っていくとともに、市内周辺部においても、引き続き、地域住民が主体となった住民自治組織の活動や設立に対する支援やサポートを行いながら、地域を担う人材の育成に取り組んでいく。	まちづくり推進課

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R1）	目標値（R4）	実績値（R4）	達成度（R4）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R5）	担当課
新たな自治組織数	1団体	4団体	2団体	50.00%	地区によっては、住民自治組織設立後の具体的な活動内容の協議を行うなど、設立に向けた準備が進んでいるが、組織設立に向けた協議に時間を要しており、目標達成には至らなかった。今後は、地域住民による「この地域をどうしていきたいか」、「そのためにはどういった組織や担い手が必要なのか」といった話し合いが重要であるため、新たな住民自治組織の設立のみにとらわれず、地域での話し合いの実施を重ねながら、住民主体による地域づくりを進めていく。	—	まちづくり推進課

(イ) 職員のマネジメント能力の育成

定住自立圏形成方針

a 取組の内容 ・地方分権の進展や多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、日田市人材育成基本方針に基づいた各種研修等を通じて、政策形成能力等の職員のスキルアップを図り、本市が抱える各種の課題解決ができる人材の育成に取り組む。 b 機能分担 ・中心地域においては、地域課題の解決や政策形成・実行能力の強化のため、外部講師による研修やグループ研修、派遣研修等を実施するとともに職員提案制度の活用を図る。 ・近隣地域においては、振興局職員の政策形成能力等の強化を通じて、地域住民等と協働して地域特有の課題解決に取り組む人材の育成を図る。

取組事項	令和4年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(イ) 職員のマネジメント能力の育成	多様化する市民ニーズに対応しつつ、職員が活き活きと活躍できる職場をつくり、一人ひとりが自らに求められている役割を果たすことができる人材を育成するため、「日田市人材育成基本方針」に基づき、職員の政策形成能力の向上や高度な専門知識の習得並びに資質の向上に向け、派遣研修や内部研修、通信講座による自学研修の取組を行った。 引き続き、派遣研修や内部研修、通信講座による自学研修の取組等を行い、職員の政策形成能力や資質の向上に努めていく。	総務課

重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標（K P I）	現状値（R1）	目標値（R4）	実績値（R4）	達成度（R4）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R5）	担当課
職員の自主提案件数	40件	45件	53件	117.78%	自主提案件数のうち各課改善提案については、各課1提案を目標に取組を行った結果、52件の提案が提出された。職員自由提案については、事前に提案者と関係課との調整協議を実施し、提案内容の精査を行うよう手順を見直した結果、提案の実現がされるなど成果が表れたものの、令和3年度と同数の1提案にとどまった。 今後は、各提案制度の周知に引き続き取り組むとともに、提案者が事業化に繋がりやすい提案を検討できる仕組みづくりや職員が取り組んだ身近な事務改善を全庁的に情報共有する新たな仕組みの検討などを行い、提案件数の増加や事務改善の推進に努める。	45件	地方創生推進課